

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	児童安全対策協議会	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味智子
		担当者名	小室・富田	内線	2211
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	児童安全対策協議会（02-10-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	児童安全対策協議会設置要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	区、区内関係機関、区民等から組織する児童安全対策協議会において、各機関が密接な連携の下に、区内の児童等の安全確保に係る対策を検討・実施することを目的とする。				
対象者等	官公署等、地域団体、学校等その他の関係機関				
内容	<p>(1) 所掌事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童等の安全確保のために必要な対策についての意見交換に関する事。</li> <li>・ 上記の意見交換に係る区、関係機関、区民の協力連携に関する事。</li> <li>・ その他児童等の安全確保に関し必要と認める事。</li> </ul> <p>(2) 組織</p> <p>官公署等、地域団体、学校等その他の関係機関及び区の代表者で組織          (官公署等) 荒川警察署長、南千住警察署長、尾久警察署長、荒川消防署長、尾久消防署長、荒川郵便事業株式会社荒川支店長          (地域団体) 町会連合会代表世話人、青少年対策地区委員会連絡協議会会長、民生委員・児童委員協議会荒川地区会長、高年者クラブ連合会理事長、商店街連合会会長          (学校等) 小学校長会会長、PTA連合会小学校部会会長、西日暮里ふれあい館館長、私立幼稚園園長会代表          (その他) シルバー人材センター会長、社会福祉法人事務局長          (区) 区長、副区長、収入役、教育長、関係部長</p>				
経過	平成18年 1月 荒川区児童安全対策協議会の設置 3月 荒川区児童見守り条例の制定 平成19年11月 関係課長会による検討 児童安全対策プロジェクトチームの設置 荒川区児童安全対策作業部会の設置 平成20年 6月 商店街代表、私立幼稚園代表を委員に追加  児童安全対策協議会は、平成20年6月までに全5回開催				
必要性	全国各地で児童等が巻き込まれる痛ましい事件を未然に防止するためには、地域全体で子どもを見守っていく環境を作る必要がある。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		(単位：千円)						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額				0	132	48	6,990
	決算額（20年度は見込み）				0	114	22	6,990
	人件費				862	171	1,708	
	【事務分担量】（%）				10	2	20	
	合計（+）	0	0	0	862	285	1,730	6,990
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	862	285	1,730	6,990	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	協議会開催回数				2	1	1	1
	協議会参加団体数				14	15	14	15

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼	0	委員謝礼	0	委員謝礼	0
	食糧費	会議賄い	8	会議賄い	17	会議賄い	26
	使用料	会場使用料	3	会場使用料	5	会場使用料	16
	役務費					感謝状筆耕	158
	消耗品費					安全対策啓発用品等	6,790

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	子どもの安全対策事業数	23	25	31	36		区が行っている事業数

（問題点・課題）	<p>見守り条例制定後、全庁的に児童安全対策に取り組んでいるが、協議会としても、区、関係機関、地域団体等相互が、情報や問題意識の共有化等を行うなど、さらなる連携強化が求められている。</p> <p>地域団体等の活動を活発に行うことで、広く区民に協力を呼びかけ、犯罪や事故に対する抑止効果を生み出せるよう、普及啓発を図る必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>子どもの安全対策事業については、各区において様々な取組みが実施されているが、条例制定は23区初</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引続き、協議会を開催し、情報交換に努める。	刻々と変化する地域の犯罪発生等の状況把握、活動実績の報告等を行うことにより、情報や問題の共有化を図り、連携を強化する。
児童安全に関するさらなる啓発活動を行う。	啓発活動を通じ、区全体としての機運を高め、自主的な活動を促進する。
作業部会等において、具体的な安全策を検討する。	作業部会が機敏に対応することにより、一層効果的な対策が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	推進	荒川区を「安全・安心なまち」「子育てしやすいまち」とするため、引き続き子どもの安全対策について実効性のある体制を構築していく。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等安全推進事業費補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	安全推進事業費補助（20-93-85-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区私立幼稚園等安全対策事業費補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	区内私立幼稚園等の設置者が園児の安全対策を目的とした事業を実施する場合に、その経費の一部を補助することで、園の安全対策を促進し、園児等の安全を確保する。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	1 補助対象経費 (1) 防犯カメラ、インターホン等外来者を把握するために必要なもの (2) 防犯ベル、通報システム等侵入者に備えるために必要なもの (3) その他安全対策上必要であると区長が認めたもの  2 補助金額：補助対象経費×補助率1/2（限度額 30万円）				
経過	19年度実施園 道灌山幼稚園・三河島幼稚園・黒川幼稚舎・ワタナベ学園 20年度実施園（予定） 北豊島幼稚園・真成幼稚園・荒川若葉幼稚園 また、20年度には自動対外式除細動器（AED）を全7園に配付。				
必要性	近年、子どもが巻き込まれる事件が多発しており、子どもに対する安全対策の取り組みが求められている。私立幼稚園等において、安全・安心対策を推進していく必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園から実施計画書が提出され、要件を満たしていれば交付する。事業終了後、実績報告書類により、精算・確定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						1,542	3,813	
決算額（20年度は見込み）						1,189	3,813	
人件費						427		
【事務分担当量】（%）						5		
合計（+）	0	0	0	0	0	1,616	3,813	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	1,616	3,813	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施園数						4	3

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金			その他の補助及び交付金	1,189	その他の補助及び交付金	900
	需用費					消耗品費	2,913

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	実施園数			4	3		
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実施状況	（実施 4 区 未実施 区） 19年度単年度補助（江東区、目黒区） 18年度に引続き19年度も継続補助（北区、足立区） 18年度単年度補助（文京区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	幼稚園等の安全設備充実のため継続して推進する。

（状況）	
------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学童クラブ安全対策事業	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	亘 洋子	内線	731
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学童クラブ安全対策事業費（20 30 50 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠法令等	荒川区学童クラブ運営に関する条例・同施行規則 荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学童クラブ利用児童に対して、さまざまな安全対策を講じ、児童の安全確保を図る				
対象者等	学童クラブ利用児童				
内容	<p>(1)帰宅時間帯における安全パトロールの実施 シルバー人材センター等への安全パトロール委託 地域ボランティア、職員、保護者等による安全パトロール</p> <p>(2)集団帰宅・保護者の迎えの実施 児童の帰宅時間を4つの時間帯に分けて集団帰宅を実施 18時までに帰宅できる保護者に迎えを依頼</p> <p>(3)非常通報装置の設置 18年度に単独学童クラブへの設置が認められ、全ての学童クラブに学校110番が整備され、非常時に警察へ通報できる体制を整えた。</p> <p>(4)学校内学童クラブへのインターホンの設置 学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに、カメラ付インターホンを設置し、来訪者の確認等の安全対策を整えた。</p> <p>(5)安全マップの作成 利用児童、保護者、学童クラブ指導員により、帰宅路の安全を確認し、帰宅時の安全性を向上させるために「安全マップ」を作成し、児童に危険な個所を認識させることを第一目的としつつ、安全パトロールの参考資料や街路灯の増設等さまざまな対策に活用する。新しく入室した児童や通学路等の変更があった児童などは随時更新する。</p> <p>(6)防犯ブザーの貸与 大音響の警報を発し、周囲に児童の身の危険を知らせる「防犯ブザー」については、教育委員会より全児童に支給されたが、忘れたなどの理由で身に付けていない児童のために、貸し出し用として学童クラブ室に用意する。</p>				
経過	<p>下校時の小学生が狙われる犯罪が相次いでおきたため、区では区長を本部長とする「児童等の安全確保のための緊急対策本部」を平成17年12月5日に設置した。</p> <p>地域振興課においても、学童クラブ利用児童の安全を確保するための安全パトロール員の配置など緊急対策を実施した。平成19年度、児童青少年課に事務移管。</p>				
必要性	<p>・子どもの安全を守ることは、何よりも重要なことであり、区が率先することで、住民の協力もいっそう広がる。</p> <p>・子どもに対する犯罪を未然に防ぐ「抑止力」の観点からも、引続き事業を実施する。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>安全パトロール...「学童クラブ利用児童帰宅時安全パトロール委託」(社)荒川区シルバー人材センター ¥34,757,856 - 集団帰宅...16:30、17:00、17:30、18:00の4時間帯に分けて集団帰宅を実施</p> <p>非常通報装置...学校110番を18年度に学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに設置し、全ての学童に整備された。（「非常通報装置保守点検委託」東京都セキュリティ促進協会 ¥658,350 - ）</p> <p>インターホンの装置...18年度に小学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに設置した。</p> <p>安全マップ...児童、保護者、職員で作成し、それを基に児童に危険個所の認識をさせる。照明の増設、ルートの再考等危険個所の改善に努める資料とする。</p> <p>防犯ブザー...教育委員会から支給されたブザーを持ってこなかった児童に、貸し出し用として各学童に配備。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額				18,244	44,139	35,784	35,437	
決算額（20年度は見込み）				18,244	40,295	34,777	35,437	
人件費				31,459	32,452	21,899		
【事務分担量】（%）				365	380	260		
合計（+）	0	0	0	49,703	72,747	56,676	35,437	
国（特定財源）								
都（特定財源）				1,092	5,473	276		
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	48,611	67,274	56,400	35,437	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用 委託料	消耗品購入(警備用物品)	743	743	消耗品購入(警備用物品)	599	消耗品購入(警備用物品)	581
	非常通報装置	5,772	5,772	非常通報装置	419	非常通報装置	394
	安全パトロール(シルバー)	31,585	31,585	安全パトロール(シルバー)	33,759	安全パトロール(シルバー)	34,462
工事請負	カメラ付インターホン設置	2,195	2,195				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	行き帰りの事故の発生件数	0	0	0	0	0	

(問題点・課題 指標分析)	<p>パトロールは安定してきたが、地域の見守り力の再生はまだ進んでいない。                  児童が自分自身で安全を確保する意識が薄くなっている。保護者も人任せになってきた。                  区全体で、見守りを進めていく必要がある。</p>
実施状況 他区	( 実施 22 区 未実施 0 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教育委員会と連携し、各種地域団体への協力の呼びかけをしていく。また、児童安全協議会での決定をもとに、区と一体的に安全対策に取り組んでいく。	地域で見守る考え方の再生を期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。

(要旨) 議会質問状況	
----------------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

<b>事務事業名</b>	保育園安全見守り事業	<b>部課名</b>	子育て支援部保育課	<b>課長名</b>	阿部忠資
		<b>担当者名</b>	菅原 由美	<b>内線</b>	3821
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）</b>	保育園安全見守り事業費				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	18 年度	根拠		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	法令等		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	保育園の防犯上の不安を解消し、安全性を向上させるため、保育園及び周囲の安全点検、園児、保護者の降園に際しての安全確保を図るため、保育園に園児安全推進員を各園に1名配置する。				
<b>対象者等</b>	公立保育園15園、公設民営保育園5園、私立保育園6園				
<b>内容</b>	<p>1 実施内容 園児安全推進員を配置し、保育園内部及び周囲の安全点検、保育園児童及び保護者の帰宅に際して、安全確認を行う。</p> <p>2 実施時間 公立保育園（延長保育実施園：三河島、町屋、東日暮里、第二南千住、西日暮里、熊野前、ひぐらし）17時から19時30分 公立保育園（延長保育未実施園：東尾久、南千住、西尾久、荒川、第二東日暮里、原、荒川さつき、西尾久みどり）17時から18時30分、ただしH20から延長保育拡大のため19時30分まで 公設民営保育園（延長保育実施園：小台橋、上尾久、南千住さくら、汐入とちのき、はなみずき）17時から19時30分 私立保育園（延長保育実施園：仁風、ドンボスコ、尾久隣保館、上智厚生館、至誠会第二）17時から19時30分 私立保育園（延長保育未実施園：子供の家愛育）17時から18時30分</p> <p>3 私立保育所安全対策設備整備補助金 平成19年度 上智厚生館、尾久隣保館、至誠会第二 内容 防犯カメラ 平成20年度 防犯カメラ等設置費用を助成（4園分上限30万円補助率1/2）</p>				
<b>経過</b>					
<b>必要性</b>	保育園においては、11時間の開所を基本に、延長保育実施園も拡大し、降園が夜遅くなることから、保育園の防犯上の不安を解消し、園児の安全を守るために必要な事業である。				
<b>実施方法</b>	<p>（3全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>1 委託先 社団法人シルバー人材センター 2 委託料 単価契約 1時間882円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					(14,522)	16,664	18,386	
決算額（20年度は見込み）					(14,348)	15,235	18,386	
人件費					0	854		
【事務分担量】（%）					0	10		
合計（+）	0	0	0	0	(14,348)	16,089	18,386	
国（特定財源）								
都（特定財源）					(7,210)	8,865		
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	(7,138)	7,224	18,386	
<b>実績の推移</b>								
<b>事項名</b>	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
実施時間					16,268	16,295	19,484	

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	公立保育園	7,626	安全見守事業（26園）	14,373	安全見守事業（26園）	17,186
	委託料	公設民営保育園	3,155	安全対策補助金（私立）	862	安全対策補助金（私立）	1,200
	委託料	私立保育園	3,567				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	実施予定時間に対する実績比率（100%）	-	99	97	100	100	実施時間 / 実施予定時間 × 100

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターに限らず、地域の協力を得ながら保育園と地域が連携を図り、安全対策に取り組む仕組みづくりが課題である。</li> </ul>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	シルバー人材センターへの委託ですべて実施するのではなく、可能な園から保護者、町会等の協力で、安全見守り事業を実施することができないか検討する。	サービスの向上 コストの削減
	シルバー人材センターへ委託しているが、安全推進員の業務内容の細部について、差異が生じているため統一する必要がある。	制度への信頼の確保

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	園児の安全確保のため継続して推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	小川 綾一	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校情報配信システム（小学校）（39-42-60-01） 学校情報配信システム（中学校）（41-43-10-01） 学校情報配信システム（幼稚園）（43-50-90-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡を行い、緊急時の受配信をスムーズに行えるようにする。				
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者				
内容	〔システムで取り扱う内容〕 (1) 事件や災害発生時等における連絡 ・ 区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・ 台風等自然災害時における学校対応 (2) 学校行事等の日常の連絡 (例) ・ 学校行事等の日程変更及び確認 ・ 健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・ 保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡				
経過	平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承 平成16年1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行 平成16年6月 小学校全校（23校）で実施 * 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応 平成17年3月 中学校全校（10校）で実施 * 本稼働 平成18年5月 幼稚園全園（8園）で実施 平成20年4月 こども園で実施				
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） システム運用保守委託：株式会社NTT東日本  区内で発生した不審者情報等を保護者に一斉配信する。日常の学校連絡については、学校長が判断して保護者に配信する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			9,500	6,000	7,155	6,000	5,048	
決算額（20年度は見込み）			6,289	4,685	5,842	4,687	5,048	
人件費				862	854	854		
【事務分担量】（%）				10	10	10		
合計（+）	0	0	6,289	5,547	6,696	5,541	5,048	
国（特定財源）			0	0	0	0		
都（特定財源）			0	0	0	0		
その他（特定財源）			0	0	0	0		
一般財源	0	0	6,289	5,547	6,696	5,541	5,048	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
実施校（園）数			33	33	41	41	42	
登録者数			5,676	6,137	7,016	7,566	8,404	
情報提供件数			865	1,512	1,897	1,985	175	

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	システム追加・運用保守経費	5,842	システム運用保守経費	4,688	システム運用保守経費	5,048

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	登録率（小学校）	69.3	74.2	74.3	78.6	76.7	学校独自の情報配信を増やすことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	登録率（中学校）	41.3	52.4	59.9	66.4	66.2	区立小学校から区立中学校に入学する場合、保護者に確認のうえ自動継続を行うことにより、3年後にはある程度の登録率が期待できる。
	登録率（幼稚園・こども園）		46.4	50.0	69.6	63.2	園独自の情報配信を行うことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	情報提供件数	1,512	1,897	1,985	175	2,100	事件や災害発生時等における連絡及び学校行事等日常の連絡件数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録率が100%にならない限り、従来の通知や電話による周知についても併せて行う必要がある。</li> <li>・学校、園ごとに活用度が異なるため、運用方針を定める必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（ 実施 11 区                      未実施 11 区 ）
	ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成19年度に実施したアンケートの結果等をもとに、システムの更新について検討を進めていく。	利用者のニーズに対応したシステムを構築することで、登録率の向上及び利用促進につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	活用策についてさらに検討を進める。

況議（要質問状）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
----------	-----------------------

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	岩井 研二	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	児童交通安全対策（39-42-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区立小学校に通学する児童の交通安全の確保及び交通安全意識の普及を目的とする。地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止に寄与する。同等レベルの児童交通安全対策を、直営に比べ、より経済的に実施できる。				
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：7,696人（平成20年5月1日現在）				
内容	<p>事業概要 区立小学校通学路上に交通指導員を配置し、児童に対する通学時の交通整理及び安全指導を行う。</p> <p>交通指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の63カ所 【配置期間】4月～3月 ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日のみ配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜スクール・冬季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。</p> <p>【配置時間】通常：登校時 7：45～8：45（1時間 準備等含む） 下校時 13：00～16：00（3時間 準備等含む） 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。新入学児童下校時 ...各学校の給食開始まで（1～2時間 準備等含む）</p>				
経過	<p>学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託し、昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」が設立されたのに伴い、業務を同会に委託。</p> <p>昨今の厳しい財政状況下あるいは外郭団体等の見直しを進めるなかで、業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更した。委託先を変更したことにより、再雇用職員を3名から1名にし、業務内容を変えず経費の削減を行った。</p>				
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託業務名：児童交通誘導整理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥59,843,472（20年度）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	58,999	57,593	55,822	56,635	56,625	59,510	59,844	
決算額（20年度は見込み）	58,827	57,412	55,644	54,059	54,023	57,326	59,844	
人件費				862	854	854		
【事務分担量】（%）				10	10	10		
合計（+）	58,827	57,412	55,644	54,921	54,877	58,180	59,844	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	58,827	57,412	55,644	54,921	54,877	58,180	59,844	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
小学校数	24	23	23	23	23	23	23	
児童数	6,840	6,899	7,008	7,174	7,382	7,500	7,696	
指導員配置箇所数	62	60	60	60	60	62	63	

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	児童交通指導員賃金		50,254	児童交通指導員賃金	53,408	児童交通指導員賃金	55,926
	制服等・障害保険等		1,605	制服等・障害保険等	1,750	制服等・障害保険等	1,751
	事務局運営費		2,164	事務局運営費	2,168	事務局運営費	2,167

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数

（問題点・課題 指標分析）	<p>各学校1～4箇所に交通指導員を配置している。配置箇所以外において交通量の多い箇所があり、学校長から交通指導員の増配置の要望があるが、予算等の制約もあり難しい状況である。今後も交通ルールを守り、自ら交通事故から身を守るため児童への交通安全指導を徹底していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 20 区 未実施 2 区）</p> <p>未実施...台東区、墨田区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>荒川区シルバー人材センターで交通安全に関する研修会を充実し、交通指導員の教育指導を徹底していく。</p>	<p>児童に交通ルールや自ら交通事故から身を守る助言等を指導できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	岩井 研二	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	児童安全推進員（39-42-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、区立小学校の安全対策を強化する。				
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：7,696人（平成20年5月1日現在）				
内容	職務内容	学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。 不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。			
	配置人数及び日数等	(1) 人数 各小学校1名 (2) 日数 春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日（年間222日） (3) 時間 午前8時00分～午後3時45分 1日7時間			
経過	17年度から実施し、18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。				
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥33,240,464円（20年度）				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額				32,968	31,821	33,099	34,149
	決算額（20年度は見込み）				32,949	31,265	32,119	34,149
	人件費				862	854	427	
	【事務分担量】（%）				10	10	5	
	合計（+）	0	0	0	33,811	32,119	32,546	34,149
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	33,811	32,119	32,546	34,149	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	小学校数				23	23	23	23
	児童数				7,174	7,382	7,500	7,696

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童安全推進業務	31,265	児童安全推進業務	32,119	児童安全推進業務	33,241
	一般需用費					消耗品費	525
	役務費					電話回線使用料等	383

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	児童に対する犯罪防止等	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題分析）	<p>児童安全推進員は、玄関に常駐し、来校者の対応を行い不審者の侵入を防ぐものであるが、玄関以外からの侵入を防ぐことは不可能である。したがって、防犯カメラの活用やスクール安全ステーションの設置等と合わせて不審者の侵入を未然に防ぐ対策が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 7 区 未実施 区）</p> <p>（港区、渋谷区・・・民間警備員） （杉並区・・・民間警備員又は職員） （文京区・・・9時～12時シルバーへ委託） （世田谷区・・・週2回民間警備員が巡回） （板橋区、葛飾区・・・シルバーへ委託）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	岩井 研二	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校安全パトロール（39-42-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区シルバー人材センター会員、教職員及びボランティア等による小学校児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全対策強化を目的とする。				
対象者等	小学校低学年児童				
内容	<p>通学区域内を巡回しながら、通学路等での児童への声掛けや見守りを行う。                  不審者の発見に努め、挙動不審者がいた場合は学校へ報告する。                  児童に危害がおよばされようとしている時は、児童を安全な場所に保護する。</p>				
経過	下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として、平成17年12月から開始した。荒川区シルバー人材センターにパトロール事業を委託するとともに、ボランティアの募集、パトロールの際に着用するベスト、笛等の貸与等を行い、児童の安全確保に努めている。				
必要性	児童の安全対策のために必要である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：38,811,528円（20年度）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額				19,032	52,603	40,574	40,777
	決算額（20年度は見込み）				17,386	48,861	36,464	40,777
	人件費				1,120	854	427	
	【事務分担当】（%）				13	10	5	
	合計（+）	0	0	0	18,506	49,715	36,891	40,777
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	18,506	49,715	36,891	40,777	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	小学校数				23	23	23	23
	児童数（小学校1年～3年）				3,721	3,758	3,806	3,945

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	シルバー人材センター	48,368	シルバー人材センター	36,294	シルバー人材センター	38,812
	役務費	ボランティア保険料	181	ボランティア保険料	170	ボランティア保険料	300
	一般需要費	パトロール用ベスト等	312	パトロール用ベスト等	0	パトロール用ベスト等	1,665

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	小学校内における犯罪等発生件数	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数

(問題点・課題)	<p>現児童安全対策協議会において、児童の安全対策は、保護者が中心となって地域の力で継続的に実施する必要がある。また、シルバー人材センターの会員によるパトロールの実施は、地域の力で児童を守る意識が低下するという意見が出されている。</p> <p>しかし、学校では多くのボランティアの登録がされ、それぞれの活動を行っているところであるが、今後は活動内容の充実を図っていく必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>目黒区（警備学校に委託）、杉並区（警視庁OB）、足立区（警察官OB）など</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
児童の安全対策については、学校に学校安全ボランティア連絡会（推進委員会）が設置されている。今後は、活動内容について充実を図っていく。	地域及び保護者による学校安全パトロールなどが継続的に実施していくことができるようになる。
児童の防犯力向上の取組みを進めていく。	児童の防犯を未然に防ぐことが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。

(議会議決要旨)	
----------	--



# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	児童の防犯力向上	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	佐藤 泰祥	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）					
事務事業の種類	新規事業	（ 20年度 19年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	地域や社会で子どもを守るとともに、防犯力の基本となる子ども自身の防犯力を高めるための事業を実施する。				
対象者等	区立小学校児童等				
内容	<p>児童安全マニュアルの作成・配布（19年度新規）                      子どもの防犯力向上推進委員会（構成員：荒川区PTA連合会小学校部会、小学校長会、教育委員会事務局）を設置し、親子で話し合いながら、子どもの防犯力を育むためのガイドラインとなる冊子を作成し、全児童の保護者に配布した。今後は、新入学児童の保護者に配布するとともに、定期的に内容の見直しを図っていく。</p> <p>なお、冊子には、親子で話し合った結果を記入するための防犯シートを添付している。                      また、平成19年度は、親子でできたえる防犯力の著者である石井栄子氏を講師に「あらかわ児童安全フォーラム」を実施した。</p> <p>その他の取り組み（継続事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯ブザーの配布（学務課所管事業）                          新入学児童を対象に防犯ブザーと吊りベルトを配布している。</li> <li>・学校安全マップの作成（指導室所管事業）                          小中学校を中心に通学路等における危険箇所等を確認し、安全マップを作成している。</li> </ul>				
経過	平成19年度 あらかわ児童安全フォーラムの開催 児童安全マニュアルの作成				
必要性					
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						775	0	
決算額（20年度は見込み）						728		
人件費	/	/	/					
【事務分担量】（%）	/	/	/					
合計（ + ）	0	0	0	0	0	728	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	728	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			講師謝礼等	107		
	食糧費				11		
	一般需用費			生花	10		
				印刷製本	545		
	使用料及び賃借料				55		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	

(問題点・課題分析)	<p>防犯シートの活用について、保護者への普及・啓発を図る必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区                      未実施 区 ）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
防犯シートの活用についてさらに検討を進めていく。	学校や家庭での活用を推進していくことで、子ども自身の防犯力向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	児童の安全対策として継続して実施していく。

況(要旨)	<p> </p>
-------	----------

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	西崎 由夏	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	学校夜間管理費(小学校)(39-21-70-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全小学校23校				
内容	<p>事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。</p> <p>職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検(戸締り、消灯等)、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p>配置日及び勤務時間 月～金曜日(休日を除く) 16時45分～21時45分</p>				
経過	<p>学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p>				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	<p>( 3委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )</p> <p>委託業務名：学校夜間管理業務委託          委託先：荒川区シルバー人材センター          委託料：22,301,000円(20年度)</p>				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	22,344	21,501	21,239	21,326	22,484	22,484
	決算額(20年度は見込み)	22,272	21,474	21,159	21,273	22,444	22,288	22,301
	人件費				862	427	427	
	【事務分担当】(%)				10	5	5	
	合計(+)	22,272	21,474	21,159	22,135	22,871	22,715	22,301
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	22,272	21,474	21,159	22,135	22,871	22,715	22,301
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	賃金(1日、1人あたり、円)	3,800	3,800	3,800	3,800			
	委託料(1日、1人あたり、円)					3,990	3,990	3,990
	年間実施日数	245	246	243	244	245	245	243

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	委託料	学校管理員委託料	22,444	学校管理員委託料	22,288	学校管理員委託料	22,301

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	
標							

（問題点・課題）	<p>土・日曜日、祝日等は、学校管理員を配置してないため施設管理が十分にできないと、学校長から管理員の配置要望がある。また、学校管理員の施設利用者に対する接遇の向上が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>新宿・文京・江東・品川・大田・杉並・練馬・足立：学校管理員 シルバー委託 台東・北：機械警備完全実施、対応職員なし。他は正規職員及び非常勤職員により対応。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>シルバー人材センターに対し、来校者への応対という面においても優れた人物の派遣を要望していく。</p>	<p>来校者に対する接遇の向上。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	西崎 由夏	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校夜間管理費（中学校）（41-12-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所				
内容	事業内容	学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。			
	職務内容	学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。			
	配置日及び勤務時間	月～金曜日（休日を除く） 16時45分～21時45分			
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：10,666,000円（20年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	10,241	10,283	10,158	10,200	10,754	10,754	10,666	
決算額（20年度は見込み）	10,200	10,207	10,120	10,154	10,709	10,709	10,666	
人件費				862	427	427		
【事務分担当】（%）				10	5	5		
合計（+）	10,200	10,207	10,120	11,016	11,136	11,136	10,666	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,200	10,207	10,120	11,016	11,136	11,136	10,666	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	賃金（1日、1人あたり、円）	3,800	3,800	3,800	2,800			
	委託料（1日、1人あたり、円）					3,990	3,990	3,990
	年間実施日数	245	246	243	244	245	245	243

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	学校管理員委託料	10,709	10,709	学校管理員委託料	10,709	学校管理員委託料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	

（問題点・課題）	<p>土・日曜日、祝日等は、学校管理員を配置してないため施設管理が十分にできないと、学校長から管理員の配置要望がある。また、学校管理員の施設利用者に対する接遇の向上が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>新宿・文京・江東・品川・大田・杉並・練馬・足立：学校管理員 シルバー委託 台東・北：機械警備完全実施、対応職員なし。他は正規職員及び非常勤職員により対応。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>シルバー人材センターに対し、来校者への応対という面においても優れた人物の派遣を要望していく。</p>	<p>来校者に対する接遇の向上。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	尾内・佐伯	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	機械警備費（39-14-28-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立小学校23校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。</li> <li>・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。</li> <li>・事故発覚時における関係先への通報連絡。</li> <li>・警備実施事項の報告。</li> </ul> <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。</li> <li>・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。</li> </ul>				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員23名</li> <li>・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 14,200,200円（19年度決算）</li> </ul>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	22,663	21,662	20,722	20,722	20,722	20,722
	決算額（20年度は見込み）	22,783	22,663	20,701	20,695	20,694	15,304	16,781
	人件費				1,724	1,708	1,281	
	【事務分担当】（%）				20	20	15	
	合計（+）	22,783	22,663	20,701	22,419	22,402	16,585	16,781
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	22,783	22,663	20,701	22,419	22,402	16,585	16,781
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	近隣協力員報償費	1,200	1,152	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104
	消耗品費	27	2	6				27
	警備委託料	21,436	20,443	19,591	19,590	19,590	14,201	15,650

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104
	一般需用費	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	27
	委託料	警備委託料	19,590	警備委託料	14,200	警備委託料	15,650

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	小学校での110番事案件数	-	5件	8件	8件	0件	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題分析）	管理や確認が不十分による窓等の閉め忘れがあり、機械警備では対応できない。
他区の実況	（ 実施 22 区                      未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会議決要旨	
--------	--



# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	スクール安全ステーション	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	大内・佐伯	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	スクール安全ステーション（39 - 86 - 50 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	児童安全対策の一環として、小学校の校門付近にスクール安全ステーションを設置する。				
対象者等	区立小学校				
内容	<p>スクール安全ステーションを設置し、児童安全推進員・安全パトロール員・学校安全ボランティアの詰め所として、また活動拠点として活用することで、児童の安全対策の一層の充実を図る。平成20年度は、モデルとして小学校5校（汐入小学校、第二峡田小学校、第五峡田小学校、尾久西小学校、第六日暮里小学校）の校門付近に設置し、本事業を実施する。</p>				
経過	<p>学校安全対策として、平成13年度、警視庁直結の非常通報装置「学校110番」を設置。平成17年度、普通教室に校内電話を設置し、緊急時には校内放送を通じて全校放送を可能とした。平成18年度、防犯カメラシステムを設置。平成19年度、第二日暮里小学校敷地内に地域安全施設としての安全・安心ステーションが開設された。</p>				
必要性	児童の安全対策の一層の充実を図るために、本事業は必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>設置校ごとに工事内容等を協議し、工事の実施にあたっては管理部営繕課に執行委任をする。</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額						
	決算額（20年度は見込み）							26,250
	人件費							
	【事務分担量】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	26,250
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	26,250
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	スクール安全ステーション設置工事							26,250

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費					スクール安全ステーション設置工事	26,250

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	児童に対する犯罪防止等				0		小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題分析）	<p>スクール安全ステーションの設置場所の選定にあたり、スペースの狭さから昇降口等の改修が必要となる学校がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スクール安全ステーション設置後の効果を検証し、21年度以降の設置計画を検討する。	児童の安全対策の充実

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	平成20年度設置校以外への拡大の検討が必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	機械警備（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	尾内・中松	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	機械警備費（41-08-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立中学校10校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。</li> <li>・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。</li> <li>・事故発覚時における関係先への通報連絡。</li> <li>・警備実施事項の報告。</li> </ul> <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。</li> <li>・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。</li> </ul>				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員1名（諏訪台中学校第二体育館を含む）</li> <li>・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 6,337,800円（19年度決算）</li> </ul>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	9,719	9,577	9,325	9,314	9,188	7,519	8,760	
決算額（20年度は見込み）	9,712	9,550	9,305	9,172	9,172	6,866	8,760	
人件費				1,724	1,708	1,281		
【事務分担量】（%）				20	20	15		
合計（+）	9,712	9,550	9,305	10,896	10,880	8,147	8,760	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,712	9,550	9,305	10,896	10,880	8,147	8,760	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品費	20	0	7	0	0	0	16
	警備委託料	9,164	9,022	8,770	8,644	8,644	6,338	8,216

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528
一般需用費	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	16	
委託料	警備委託料	8,644	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	中学校での110番事案件数	-	7件	5件	5件	0件	小動物や原因不明なものを含む

(問題点・課題分析)	管理や確認が不十分による窓等の閉め忘れがあり、機械警備では対応できない。
他区の実況	（ 実施 22 区                      未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

況議(要旨問状)	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	上級救命講習会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	上級救命講習会(38-15-75-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度よりAEDの講習が組み込まれより充実した講習会となる。				
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。</li> <li>・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。</li> <li>・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。</li> <li>・ 夏季休業中に、3日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間を3つに分けて講習を実施。</li> </ul>				
経過	平成14年度は、幼・小・中学校183名が講習受講 平成15年度は、幼・小・中学校185名が講習受講 平成16年度は、幼・小・中学校211名が講習受講 平成17年度は、幼・小・中学校144名（うち、再講習は68名）が講習受講 平成18年度は、幼・小・中学校186名（うち、再講習は95名）が講習受講 平成19年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は72名）				
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、各学校に設置されたAEDを教員が活用して応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	440	440	465	340	420	443	420	
決算額（20年度は見込み）	403	407	464	306	360	406	420	
人件費				0	86	427		
【事務分担量】（%）				0	1	5		
合計（+）	403	407	464	306	446	833	420	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	403	407	464	306	446	833	420	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	講習受講者	183	185	211	76	186	184	200
	再講習受講者				68	95	72	80

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用費	教材費	216	教材費	291	教材費	260
		再講習教材費	144	再講習教材費	115	再講習教材費	160

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
指	予算執行率	90.0%	100.0%	92.0%	95.0%	100.0%	決算額 / 予算額
標	上級救命講習受講率	87.3%	97.8%	90.0%	95.0%	100.0%	受講者 / 受講対象者(初任者及び他区からの異動者) 16年度までは全教員対象
	再講習受講率	37.2%	51.4%	96.0%	95.0%	100.0%	受講者 / 受講対象者(受講後4年目の教員)

(指標分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除細動の導入に伴い、受講済教員に対し早急な再講習への参加が必要である。</li> <li>・異動に伴う受講者数が判明せず予算通りに受講することが困難である。</li> </ul>
他区の実況	（ 実施 8 区                      未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実際に心肺蘇生法の実技講習を行うことで緊急時の対応・処置の方法を身につけることができる。	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会に講師を依頼し、会場を荒川消防署等を使用することで、区役所で実施するよりも、受講者の意識を高めることが可能となり、研修の効果をあげることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議会議決(要旨)状況	
------------	--